

S I H D

第4次中期経営計画の進捗について

2019年5月14日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

2018年度業績と2019年度業績見通し(損益の状況)



(単位:億円)

(池田泉州ホールディングス連結)	2017年度	2018年度		2019年度 予想	
		前年比	2018/11月公表比		
1 経常利益	142	96	▲46	21	50
2 税金等調整前当期純利益	158	74	▲84		
3 親会社株主に帰属する当期純利益	83	61	▲22	1	40
(池田泉州銀行単体)					
4 業務粗利益 ①	379	443	64		
5 経費(▲)	463	427	▲36		
6 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	▲83	15	98	▲25	55
7 コア業務純益	53	108	55	28	80
8 国債等債券損益 ②	▲137	▲93	44		
9 一般貸倒引当金繰入額(▲) ③	-	-	-		
10 業務純益	▲83	15	98	▲25	55
11 臨時損益	205	64	▲141		
12 不良債権処理額(▲) ④	▲17	23	40		
13 株式等関係損益	184	89	▲95		
14 その他	4	▲1	▲5		
15 経常利益	121	79	▲42	24	35
16 特別損益	17	▲21	▲38		
17 税引前当期純利益	139	57	▲82		
18 法人税等合計(▲)	60	0	▲60		
19 当期純利益	79	57	▲22	2	35
20 コア業務粗利益 ①-②	516	536	20		
21 与信関連費用(▲) ③+④	▲17	23	40	8	20

第4次中計初年度の進捗と今後の方向性(概要)

第1の矢

有価証券含み損の抜本的な処理

B/S問題の解決

済

- ・当初計画を上回る含み損を処理
⇒純投資の評価損益はプラスに転換

(有価証券評価損益)

(億円)	2017/3	2018/3	2019/3
純投資	▲212	▲117	+5
うち米ドル債ファンド	▲59	▲63	—
有価証券合計	+148	+106	+115

第2の矢

店舗体制の見直しとお客さま本位の業務運営追求

P/L問題の解決

- ・更に踏み込んだ店舗体制へ見直し
- ・営業店事務の本部集中拡大
⇒営業人員確保により、顧客サービスを維持しつつ店舗コストを削減

現状	見直し
有人拠点 138	有人拠点 117 (店舗内店舗21)

更に
全117拠点を、29エリアと
独立店等33に再編

第3の矢

徹底したソリューションビジネスで地域のお役に立つ金融機関へ

2025年に向けて

Vision' 25

2025年大阪・関西飛躍の年に向けて、当行の取組みを整理の上、実行

- 事務効率化による人員減、物件費削減により
本業利益は黒字回復(計画を大きく超過)
- 体質強化コストは政策株売却で前倒し処理

- 将来に向けた体質強化を確実なものとするため、今年度は**利益水準・配当水準を抑制し、構造改革処理を更に推進**。次年度からテイクオフへ

(億円)		2015	2016	2017	2018	2019	2020
HD 当期純利益	当初計画				60	66	70以上
	実績(予想)	164	122	83	61	(40)	(57)
BK 本業利益	当初計画				9	12	28
	実績(予想)	31	▲19	▲6	39	(26)	(37)
体質強化 コスト	B/S問題(有価証券含み損処理)				▲92	▲25	—
	P/L問題(店舗改革コスト・与信コスト)				▲19	▲29	▲23

Post4次中計
(80程度)
—
—

地域への弛まぬ貢献

～好循環サイクルの確立～

1.提案力の更なる強化

- ・初年度に約9割を先行投入
- ・グループ機能をフル活用

一部
課題

順調

2.地域活性化支援ビジネス強化

- ・地域が抱える課題解決に貢献
- ・地域の自治体とのWin-Win関係

順調

3.ライフステージに応じた提案と コンサルティングの実践

- ・法人:企業のライフステージに応じた商品・サービスの提案
- ・個人:シルバー層に注力したニーズの発掘ときめ細かな提案

順調

順調

パラダイムシフト

～次世代に向けた構造転換～

1.人員配置

- ・業務効率化、組織のスリム化により、営業担当者を増員(150名)
- ・戦略子会社への出向増員

一部
課題

2.チャネル戦略

- ・ニーズに応じた多様なチャネルの構築

順調

3.オペレーション

- ・全業務におけるICTの徹底活用

順調

4.経費(OHR)

- ・“本業利益”向上のための経費削減

達成

5.収益構造

- ・顧客向けサービスによる収益強化
- ・有価証券投資の抑制

達成

達成

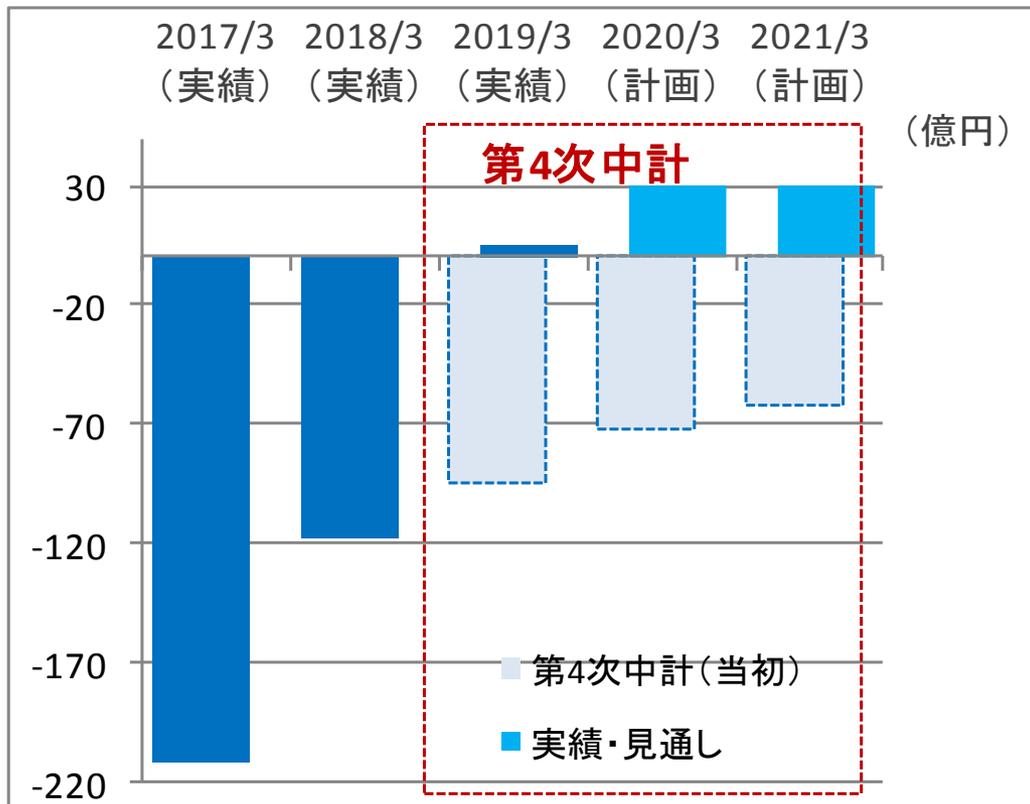
B/S問題の解決 ~有価証券含み損の抜本的な処理

達成
(前倒し)



(億円)

(純投資の含み損益推移)



	2017/3	2018/3	2019/3
純投資	▲212	▲117	+5
債券	+7	+3	+10
外国債券	▲162	▲34	▲2
REIT	+28	+8	+33
投信・ファンド	▲86	▲95	▲36
うち米ドル債ファンド	▲59	▲63	-
政策株式	+360	+223	+109
有価証券合計	+148	+106	+115

(主な施策)

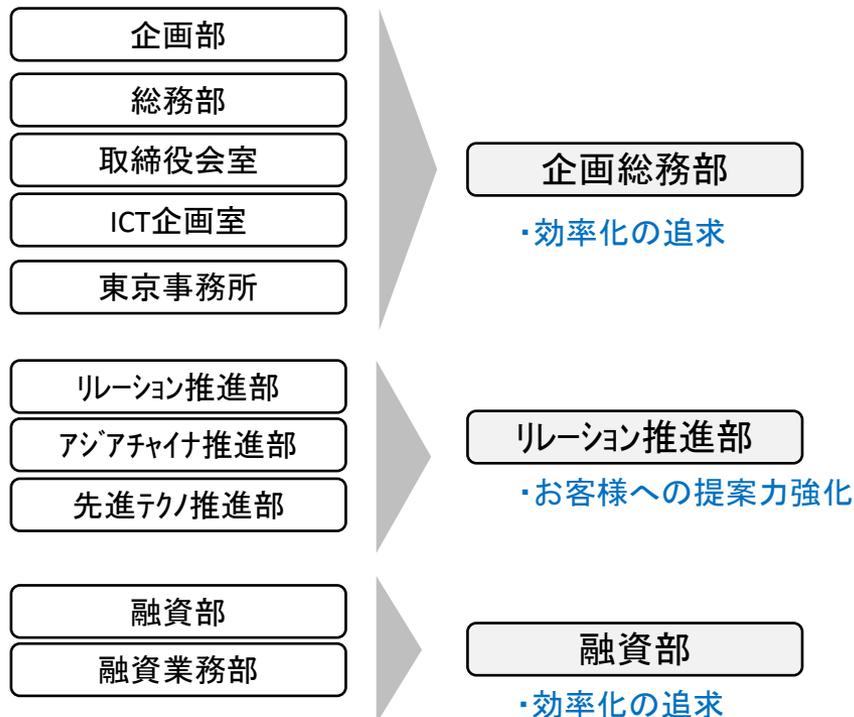
- 政策投資株式の含み益を活用し、外債含み損を前倒し処理
- 純投資の含み損益は、2017年度末▲117億円から2018年度末+5億円に大きく改善
(**前期末比+122億円**)
- 含み損拡大を抑制する為の金利ヘッジ取引は不要に
(ヘッジコスト:ピーク約▲10億円削減)

- 外債処理は、**前倒しで中計目標以上を達成、含み損益はプラスに** (B/S問題に決着)
- **有価証券投資を抑制し、地域のお客さまとの取引(本業)を強化**

本部スリム化

【本部組織再編(2019/1月変更)】

- 14部1センター3室⇒10部1センター1室
(▲4部・▲2室スリム化)



センター業務拡大

【業務サポートセンター】

- 営業店の後方事務の本部集中
- ・ 対象店の拡大(6ヶ店⇒67ヶ店)
→2019年度中に全138ヶ店へ拡大予定
- ・ 対象業務の拡大(17業務⇒23業務)
(+住宅ローン住所変更他拡大)
→2019年度中に更に対象業務拡大予定

【融資事務集中センター(2018/10月開始)】

- 営業店の融資事務の本部集中
- ・ 対象店の拡大(当初7ヶ店⇒全138ヶ店)
- ・ 対象業務の拡大
(証貸実行・住宅ローン繰上返済
+手貸・当貸・提携住宅ローン実行)

- 本部のスリム化、業務のセンター集中により営業人員拡大へ

P/L問題の解決

～店舗体制の見直しとお客さま本位の業務運営の追求

拡大
19年度予定



(店舗体制の見直し)

➤ 当初中計で計画していた内容から、キャッシュレス化・FinTechを展望した店舗体制に**見直し規模を拡大**

	当初の中計	2019年度以降の方針
内 容	ブロック制	店舗内店舗 ・ ダウンサイジング エリア制(予定) ※従来のブロック制より大きな地域を対象
効 果 (人員捻出)	(店舗の多様化) 60名 (業務のセンター集中) 230名	390名規模 (店舗見直しと業務効率化での効果)

店舗体制見直しの概要

(現状)

●**有人拠点138ヶ店**

(見直し後)

●**有人拠点117ヶ店**
※店舗内店舗化21ヶ店

◀内訳▶

- **29エリア(84ヶ店)**
 - ・統括店29ヶ店
 - ・リテールランチ40ヶ店
 - ・パーソナルランチ15ヶ店
- **独立店32ヶ店・出張所1ヶ店**

エリア制の導入(予定)

- マーケットに応じて「**29のエリア(84ヶ店)**」・「**33の独立店等**」に再編 (2019/7月より順次実施予定)
- エリア内の店毎の役割を見直し、捻出した人員を営業に充当。
営業力・お客さまの利便性は維持

エリア制 店舗	業務内容
統括店	エリア内の法人業務を集約
リテールランチ	個人に特化
パーソナルランチ	窓口業務に特化(昼休業有)

- 店舗体制の見直し拡大により**390名規模**の人員捻出が可能に(当初中計比+100名)。
- 店舗改革に**必要な一時費用(減損・除却損)は計上済**(2018年度15.6億円(済)、2019年度計画8.4億円)

大阪・関西万博に向けた長期ビジョン



《2025年に向けて》

➤ 2025年 大阪・関西飛躍の年に向け、当社グループの取組みを整理の上、実行

恵まれた地盤、大阪・関西。
大型プロジェクトが続々と進行



池田泉州ホールディングス

Vision`25

大阪・関西万博に向けて

徹底した
ソリューションビジネスで
地域のお役に立つ
金融機関へ

第3の矢

Vision`25
(2025年に向けて)

第2の矢

P/L課題の解決
(2019年度～)

第1の矢

B/S課題の解決
(2018年度完了)

池田泉州ホールディングス
体質強化 → 完了

更なる飛躍に向けて

テイクオフ

～2020年度
第4次中計

2021年度～
“Post 第4次中計”

2025年度

資本政策

- 2018年度に劣後債務・優先株を一部消却、資本コストを抑制

劣後債務 (200億円) : 償還済 (コスト▲2.7億円)

優先株 (150億円) : 取得・消却済 (コスト▲5.2億円)

250億円 : コール期日到来時に取得・消却予定

自己資本比率
(HD連結)
9%台半ば

配当政策

【配当方針見直し】

1株あたりの配当を年間15円配当から年間7.5円配当に見直し

- 第4次中計期間では、将来に向けた店舗改革コストや与信コストの予防的積み増し等の体質強化を優先。
- 本業による収益力を強化することで早期の株主還元向上を目指す
～増配だけでなく1株あたりの利益向上を図るための自社株買いも併せて検討

	2018年度	2019年度(予)	...	“Post 第4次中計”
HD当期純利益	61億円	40億円		80億円程度
1株あたり配当	15円	7.5円		7.5円以上
株主還元率 (優先配当控除後)	86.6%	64.9%		30%以上



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。